

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	総務課	班名：	総務班	担当者名：	大島利通				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		バス乗降客数	目標	千人	280	280	280	280	280
			実績	千人	175	198			
			達成率	%	62.5	70.7	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5
	バス事業者との協議		目標	回	2	2	2	2	2
			実績	回	2	2			
			目標						
			実績						
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		69,369	69,369	78,998	78,998	78,998		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		69,369	69,369	78,998	78,998	78,998		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		78,998	78,998	78,998	78,998	78,998		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		78,998	78,998	78,998	78,998	78,998			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		78,998	78,998	直接事業費	928,718				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	78,998	78,998	一般財源	928,718				

基本事項	事業名	地方バス路線維持費補助金	整理番号						
	事業区分	15 交通	実施義務	なし					
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則							
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている								
	<3>公共交通体系の充実								
	③島内陸上交通の維持・活性化								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	自家用自動車の普及等により乗合バスの輸送人員は減少しているが、交通弱者の社会活動を保障し、また、今後の高齢化社会や環境問題等の社会情勢に対応するため、バス路線は必要不可欠である。							
	内容及び目的	市内路線バスは、人口減少などの影響により利用者は減少傾向にあり、運行事業者の経営状況も赤字が続いているので、路線バスを維持するためには、補助金の交付により事業者の赤字を軽減する必要がある。							
	目標達成のための具体的手段・方法	市内路線バス運行事業者に対して補助金を交付し、公共交通機関としてのバス路線の維持・確保に努める。							
年度別事業概要	R2年度	補助金交付額 69,369,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成							
	R3年度	補助金交付予定額 69,369,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成							
	R4年度	補助金交付予定額 78,998,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成							
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	05 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号		00914 交通対策費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債					充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 路線バス維持に係る運行経費補填であるため、市以外には実施不可	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 路線バス事業者が沓岐交通のみであるが、ダイヤや路線の見直しなど検討の余地がある	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内の路線バス事業者は、沓岐交通(株)のみである	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ダイヤ及び路線の見直しなど、合理的・効率的なバス路線の改善などにより、補助金の軽減につなげることも検討しなければならないが、利便性を損ねないよう慎重に取り組む必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は、所定の料金で偏りなくサービスを受けている	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスの効率性などにより、経費の軽減を図るなど検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数の目標達成はできなかった	C	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 路線バス維持に係る運行経費補填である。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスを維持する上で、現行以上の手法はないと思われる	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 沓岐交通(株)以外の路線バス事業者はいない	A	総合判定	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	総務課	班名:	総務班	担当者名:	大島利通				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		利用人数	目標	人		300	1,750	2,000	2,500
			実績	人		516			
			達成率	%		172.0	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5
	協議会開催		目標	回		4	2	2	2
			実績	回		5			
	運行地域		目標	地区		1	2	2	2
			実績	地区		1			
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		0	3,864	7,332	4,000	4,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		3,864	7,332	4,000	4,000			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		4,000	4,000	直接事業費	47,196				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		4,000	4,000	一般財源	47,196			

基本事項	事業名	乗合タクシー運行事業	整理番号						
	事業区分	15 交通	実施義務	なし					
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律							
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている								
	<3>公共交通体系の充実								
	③島内陸上交通の維持・活性化								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	<p>彦岐市地域公共交通再編実施計画において、初山地区及び箱崎地区が重点地区となっている。初山地区では、路線バスが運行しているが、日中の利用が少ない状況にあり、今後の路線バスの維持継続が危惧されている。また、箱崎地区では、バス路線がない地域で、自家用車がなければ移動できない状況にある。両地区とも高齢化により、今後、移動が困難になると予想されるため、より利便性の高い交通体系の整備が望まれている状況にある。</p>							
	内容及び目的	<p>初山地区及び箱崎地区は、地域公共交通再編実施計画で重点地区としており交通不便地域で、高齢化が進展する中、高齢者の免許証の自主返納なども見込まれ、今後益々、高齢者等の交通弱者が増加すると予想される。そのため、対象地域において乗合タクシーを運行し高齢者等の交通弱者の足を確保を図る。</p>							
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>乗合タクシー等を行い、地域住民にとってより利便性の高い交通手段を維持確保していく。</p>							
年度別事業概要	R2年度	乗合タクシー運行に向けた準備に係る地元協議							
	R3年度	初山地区車両購入及び乗合タクシーの運行、箱崎地区地元協議							
	R4年度	箱崎地区車両購入及び初山・箱崎地区乗合タクシーの運行							
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	05 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号		00914 交通対策費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債					充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 初山地区まちづくり協議会にて委託運行している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の運転免許証更新制度の変更により、返納者の増加が見込まれる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運行に必要な実費経費を委託費として支出している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	【改善】 初山地区において、運行開始後の課題等の整理・検討を行い、さらに利用者登録を増やすことで、地域住民の利便性向上を図る必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は、所定の料金で偏りなくサービスを受けている	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利用者登録を増やすなど利用者増に向けた取組の余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 利用者数等は目標を達成した。	A	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 乗合タクシー等を運行し、地域住民にとってより利便性の高い交通手段を確保できた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はないと思われる。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 現状では、本事業以外に課題解決出来る手段がない。	A	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	箱崎地区においても1日も早い運行を目指されたい。